

## 内閣府本府所管統計調査に関する点検・評価の様式

政府統計コード	00100106
基幹・一般の別(選択記入)	その他の一般統計調査
調査の名称	高齢者の生活と意識に関する国際比較調査
政府内における調査結果の利活用状況 ※該当するものを選択(複数選択可)	<input type="radio"/> 重要な政策の立案・実施・評価の直接の根拠資料として利用
	<input type="checkbox"/> 国が給付する手当や給付金の算定根拠として利用
	<input type="checkbox"/> 月例経済報告に利用
	<input type="checkbox"/> 基幹統計の作成に利用
	<input type="checkbox"/> 基幹統計以外の重要な統計の作成に利用
	<input type="radio"/> その他 ( 高齢社会白書の作成に利用 )
特記事項	高齢社会対策大綱で定める5つの施策分野に沿って、5年周期で高齢者の状況と意識を把握しており、将来的に同様の調査を実施する可能性が高いため点検・評価を実施。

① 調査計画との整合性確保等の観点

調査計画との整合性 (整合している場合チェック)	<div><div><div><div><input checked="" type="checkbox"/> 1.調査の目的</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 2.調査対象の範囲 ※</div><div><div><div><input checked="" type="checkbox"/> 3.報告者数等※</div><div><div>報告を求める個人又は法人その他の団体(報告者)の数等</div></div></div><div><div><input checked="" type="checkbox"/> 4.報告事項とその基準期日 ※</div><div><div>報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間</div></div></div><div><div><input type="checkbox"/> 5.報告の方法 ※</div><div><div>報告を求めるために用いる方法</div></div></div></div></div><div><div><input checked="" type="checkbox"/> 6.報告を求める期間 ※</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 7.集計事項 ※</div><div><div><div><input checked="" type="checkbox"/> 8.結果の公表方法及び期日 ※</div><div><div>調査結果の公表の方法及び期日</div></div></div><div><input checked="" type="checkbox"/> 9.使用する統計基準</div><div><div><div><input checked="" type="checkbox"/> 10.調査票情報の保存</div><div><div>調査票情報の保存期間及び保存責任者</div></div></div><div><div><input checked="" type="checkbox"/> 11.立入検査</div><div><div>基幹統計調査のみ</div></div></div></div></div></div></div></div>	一部不整合あり
-----------------------------	--	---------

(注1)「※」を付している一般統計調査の点検項目については、調査事項の10%未満の変更等、承認を要しない「軽微な変更」の範囲や公表内容との整合性に留意して点検を実施

(注2) 不整合は生じていないものの、調査計画の改善を検討(予定)している事項がある場合はシート②で記載

点検・評価事項等 不整合の項目	調査計画との整合性			不整合が生じている場合の対応状況		
	不整合の概要 (該当項目に○を入力し、概要を記載。複数選択可能)			対応方法 (複数選択可能)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)
5. 報告を求めるために用いる方法※	<input type="radio"/> 調査方法 民間委託の範囲		調査系統・組織 その他	<input type="radio"/> 調査計画の変更申請 調査計画の軽微変更 業務マニュアルの整備充実 実施方法の見直し  その他	対応中/対応予定	国際比較調査に関しては、国により調査実態（各国の住民票、電話番号等個人情報管理の仕組み、調査会社の調査手法など）が異なることから、事前に情報を可能な範囲で把握したうえで調査方法を検討し、調査計画に変更がないよう留意する。
	特記事項（○をつけた項目の概要を記載してください）  ドイツにおける調査方法は、調査計画において「電話調査」として承認を受けていたが、調査実施の際に委託先から「調査票の質問数が多いため、調査対象者の回答負担、調査の精度等を考慮し、調査員が調査対象者を訪問して調査票を渡し、その後電話を通じて回答を聴取する方法にしたい」との提案があり、これを了承したところ、調査対象者への訪問時に「この場で回答したい」という方が多く、結果として回収数の約半数が「面接調査」として実施した形となった。					

② 統計の品質確保・向上を図るための統計作成プロセスの水準の段階的な向上の観点

業務マニュアル等の整備・共有の状況及び実際の業務の実施状況の確認等	<div><input type="checkbox"/> 課題なし</div> <div><input type="checkbox"/> 課題あり、見直し・改善を実施（予定含む）</div> <div><input type="checkbox"/> その他（例：課題精査中、課題はないが見直し・改善を実施（予定含む）等）</div>
-----------------------------------	---

③ 必要な精度の確保・向上の観点

1 調査の実施目的を確保するための精度管理の実施状況	目安としている指標の設定状況			目安としている指標の具体的推移 (自由記入。別紙も可)		
	精度管理の目安としている指標区分 ※該当するものを選択(複数選択可)	目安としている指標の具体的な 設定内容・考え方等 (自由記入。別紙も可)	目安としている 指標の設定時期 (自由記入)	今回調査 (又は前回調査)	前回調査 (又は前々回調査)	前々回調査 (又は前々前回調査)
	<div>達成精度</div> <div>○ 回収率・回答率</div> <div>○ 回収調査票数</div> <div>カバレッジ</div> <div>その他</div> <div>設定なし</div>	日本、アメリカ、ドイツ、スウェーデンの各国において、有効回収数1,000以上（※日本及びスウェーデンにおいては、標本数2,500に対して有効回収率40%以上）を目標としている。	令和2年12月～令和3年1月	【令和2年度】 ・日本 有効回収数：1,367 有効回収率：54.7% ・アメリカ 有効回収数：1,006 ・ドイツ 有効回収数：1,043 ・スウェーデン 有効回収数：1,528 有効回収率：61.1%	【平成27年度（有効回収数）】 ・日本：1,105 ・アメリカ：1,003 ・ドイツ：1,008 ・スウェーデン：1,000	